

斜里町を取り巻く社会の変化

第7次総合計画策定にあたって考慮すべき課題など

Ver.2.0

斜里町

総務部企画総務課

第 7 次総合計画において考慮すべき課題

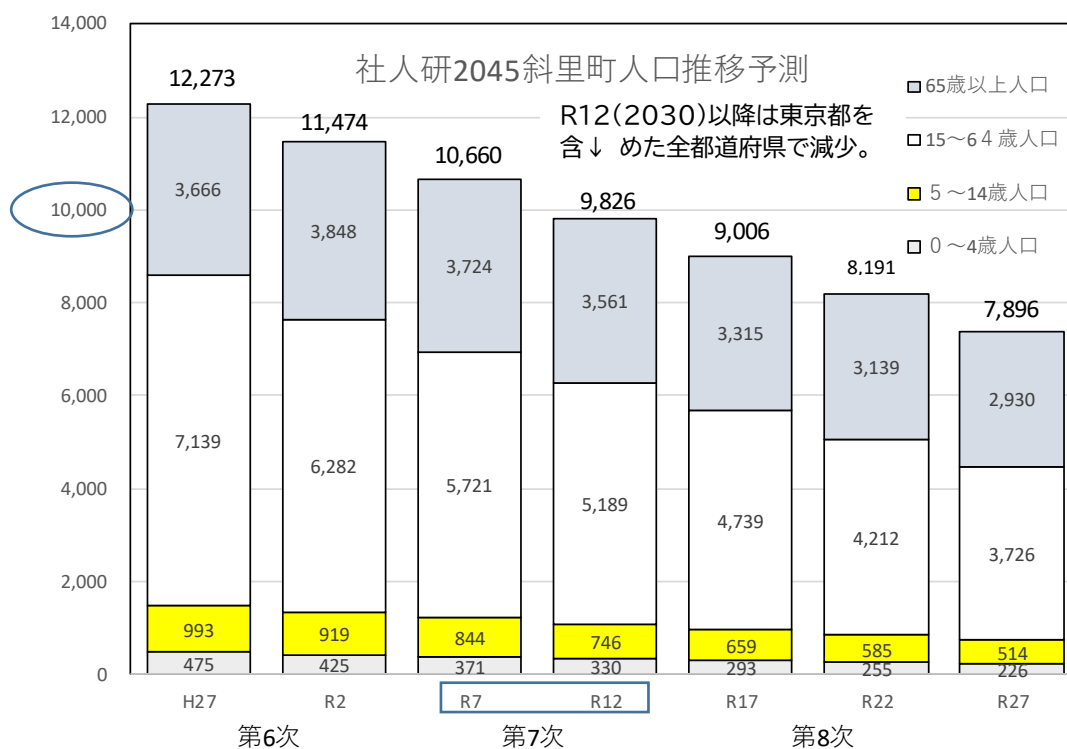
第 7 次総合計画において考慮すべき課題.....	1
○縮小社会(少子高齢、人口減少)	2
○無縁社会(社会を形成する最小単位の変質).....	3
○多様性社会	4
○国際化と日本の国際的地位低下.....	5
○気候変動	6
○第 7 次総合計画において考慮すべき課題一覧と対応	9
参考資料編.....	10
○参考資料(自治会加入者数H23とR3の比較)	11
○参考資料:なぜ今、DXなのか? 21 世紀の「公共」の設計図概要(経産省)より	12
○参考資料 SDGs17 の目標(斜里町に限らず、地球レベルで目指すべき目標)	15

○縮小社会(少子高齢、人口減少)

- ・生産年齢人口の減少とともに深刻化する人手不足。
- ・要支援者の増加と支える側の減少。
- ・国全体の人口減少で、都市部と地方の偏在是正という従来の思考だけでは解決できず。

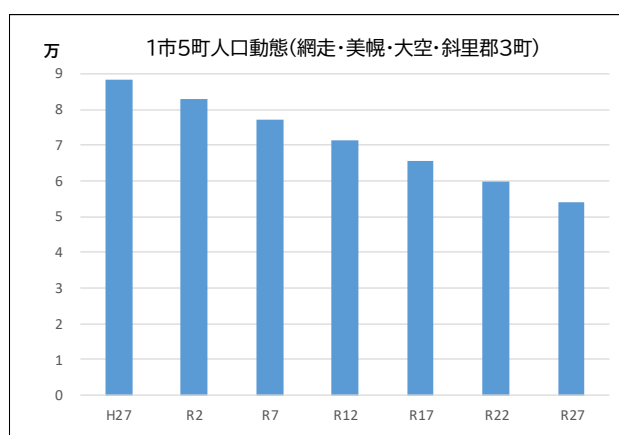
斜里町人口男女比(5 歳コホート)

- ・25～39 歳の 3 階層で男性が大きく超過。60歳以上は女性が超過。この傾向は変わらず。



札幌市はR7(2025)以降減少に転じ、その後急速に高齢化。札幌市の 65 歳以上人口割合は R27(2045)には斜里を上回る予測。(社人研 2045 人口動態推計より)

近隣市町村も含めた圏域人口の動向

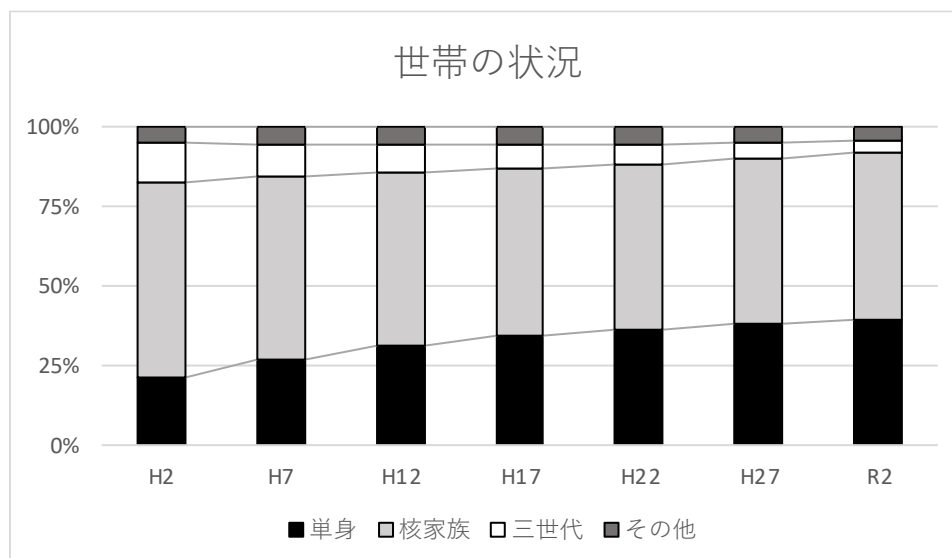


1市5町(網走・美幌・大空・斜里・小清水・清里)の人口は、6.8～7.0%/5 年の割合で減少。R2とR27年度を比較した場合、25 年間で、約 35%の減少。今後ますます市町村間での連携、役割分担、更なる広域連携の模索が必要となる。

(社人研 2045 人口動態推計より)

○無縁社会(社会を形成する最小単位の変質)

- ・地縁組織の弱体化。家族、家庭のあり方の変化(ひきこもり、8050、単身化、孤独死)。
- ・急がれる「つながりの再構築」



令和 2 年国勢調査基本集計(斜里町分)

自治会加入数の変化(H23とR3の比較)

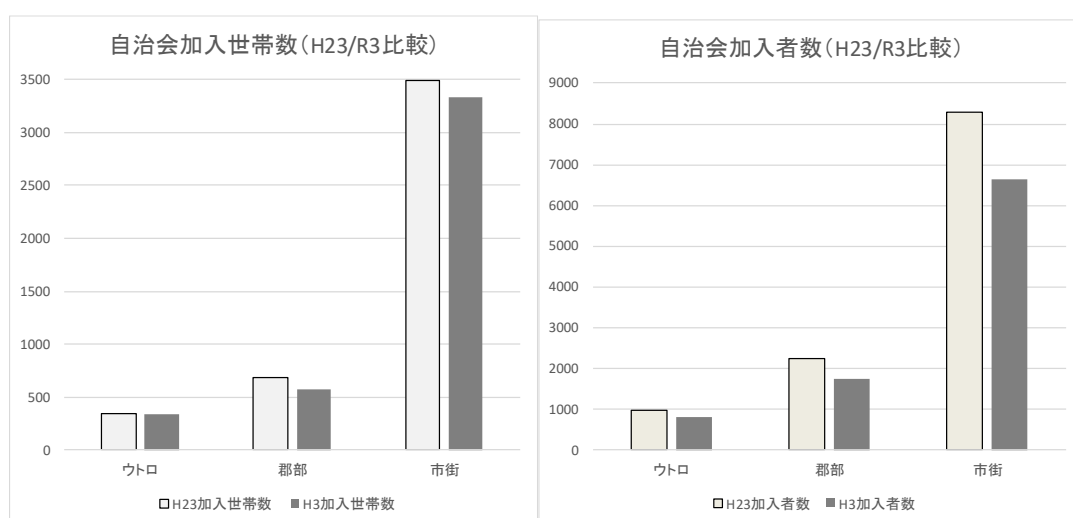
H23自治会加入:4,522 世帯、11,508 人

R3自治会加入:4,248 世帯、9,179 人 世帯数6.1%の減。人数 20.2%減。

ウトロ加入世帯数 4.3%減、人数 16.5%減

郡部加入世帯数 16.1%減、人数 22.6%減(豊倉 3 自治会除く)

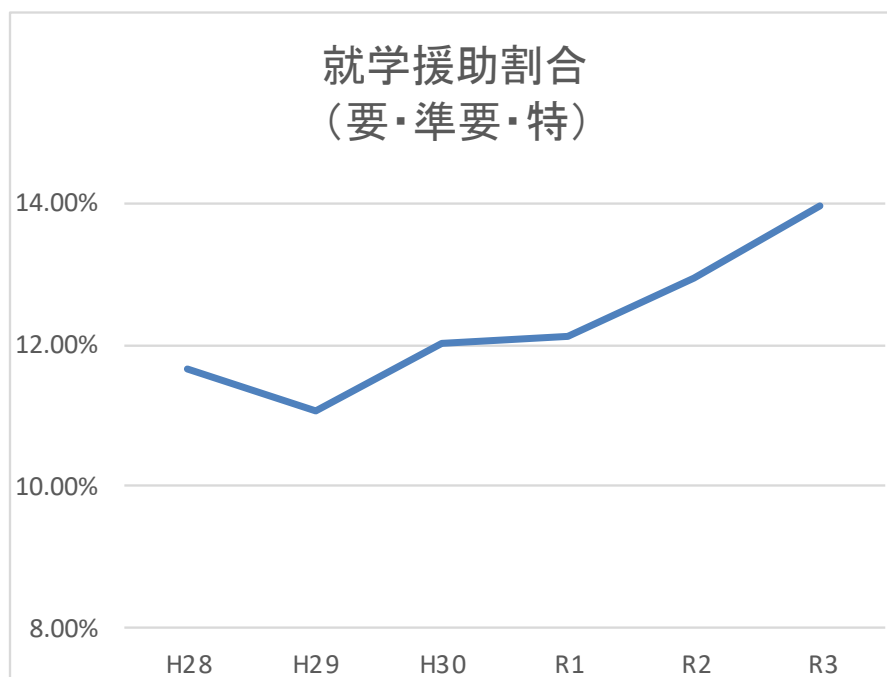
市街加入世帯数 4.2%減、人数 20.0%減(豊倉 3 自治会含む)



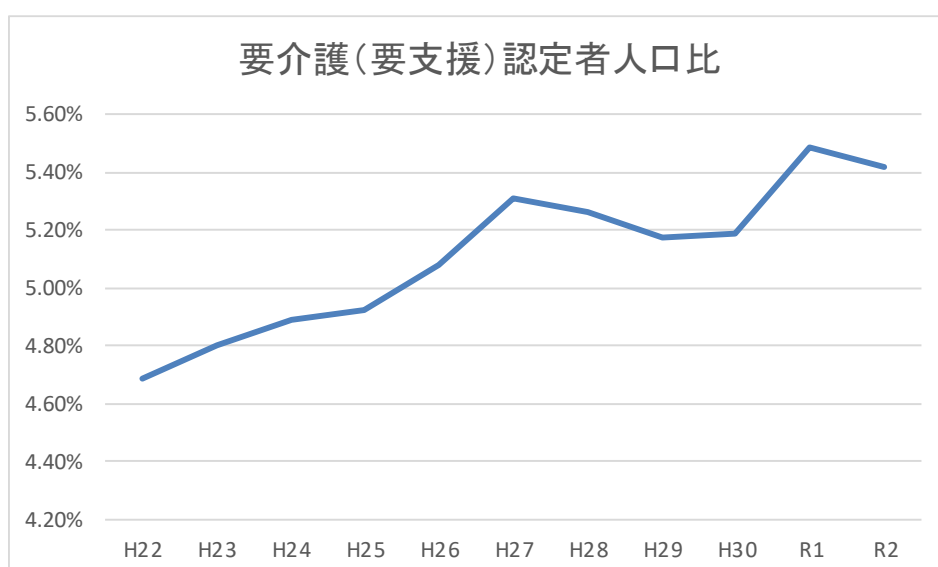
注:郡部には豊倉 3 自治体含まず。市街には豊倉 3 自治会を含む。(自治会連合会資料)

○多様性社会

- ・国籍、人種、性、障がいなど、多様性を認め合う社会に。
- ・ニーズや価値観の多様化と配慮や支援を必要とする人の増加。
- ・家族、家庭のあり方の多様化。
- ・1 億総中流社会から、経済格差の拡大(相対的貧困率はG7の中で米国に次いで 2 番目)。



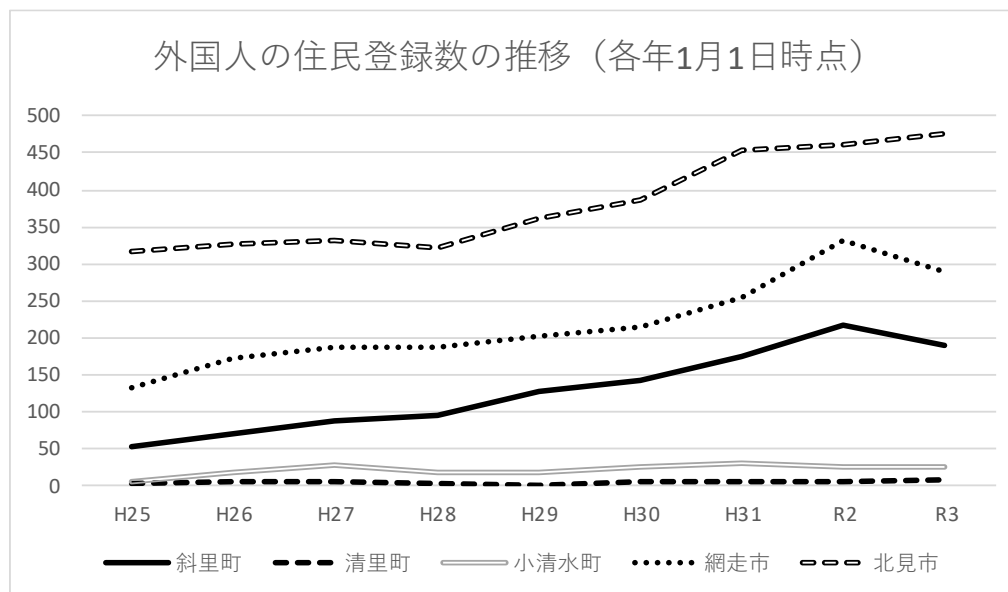
(斜里町データ)



注: 認定者数は年度平均。人口は 3 月末時点の住民基本台帳登録人口(斜里町データ)

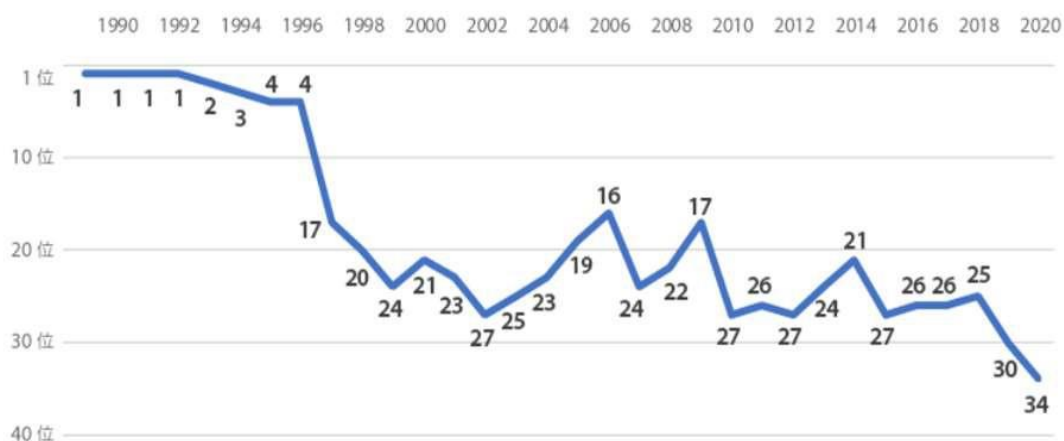
○国際化と日本の国際的地位低下

- ・訪日外国人、在留外国人の増加
- ・サプライチェーンのグローバル化による調達遅延、価格上昇(ウッドショック、半導体不足、原油価格、新型コロナ)
- ・「自国の将来は明るい」と回答した若者(13~29 歳)はG7各国の中で最下位。
- ・「うまくいくかわからないことにも意欲的に取り組む」と回答した若者G7各国の中で最下位。



(斜里町データ)

IMD「世界競争力年鑑」日本の総合順位の推移



国際経営開発研究所(IMD)が作成する63カ国の競争力指標において、日本の順位は90年代後半から大きく落ち込んでいる。(IMD 国際経営開発研究所)

○気候変動

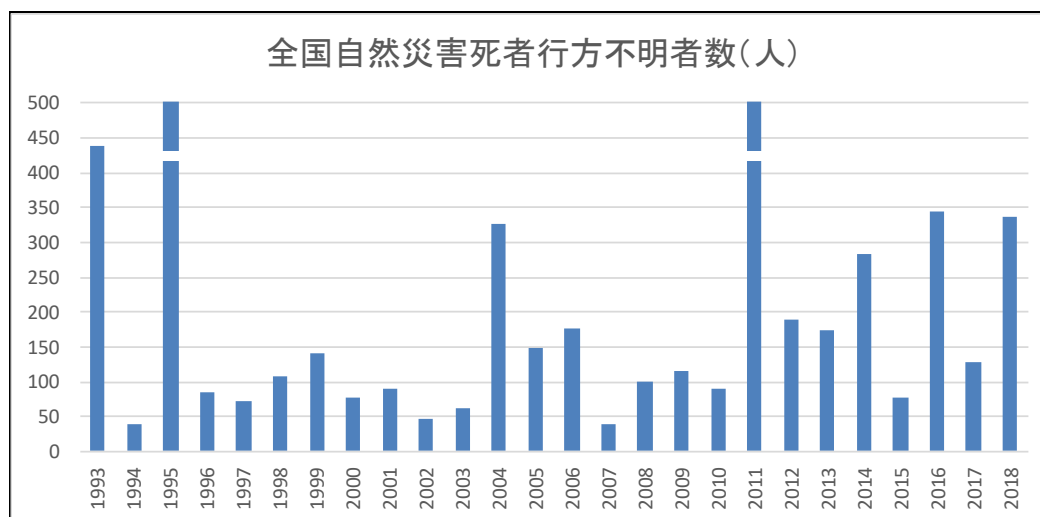
・もはや、気候変動は業種や官民間わず、社会活動にとって無視できないリスク。経済活動については、TCFD の枠組みの中で、気候変動に損失を与える事業への投資は財務評価で損失とみなされるため、経済界でも脱炭素化が加速化。国は 2030 年までに 2013 年度比46%二酸化炭素削減を宣言、自治体としても具体的な削減策の提示、実行等の対応が迫られる。

○TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）＝気候変動が世界経済に与える損失は無視できないという認識から、気候関連財務情報開示を促す）

・環境貢献度の高い事業は投資先(排出相殺先)として有望とされ、資金調達の方法としてグリーンボンド(気候変動債・SDG 債)の発行を検討する都道府県、企業が増加している。但し、市町村では川崎市のみ。

自然災害の増加

・温暖化による短時間降雨の増加。洪水、土砂災害の増加。自然災害に対する強靱化が必要。



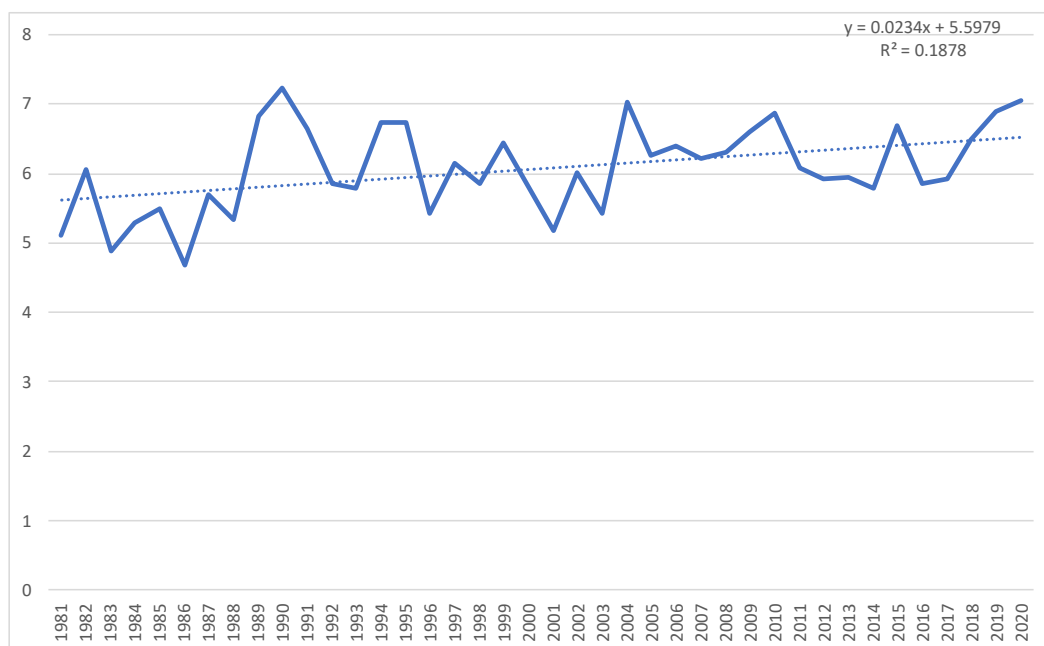
1995 年は 6,682 人阪神淡路大震災、2011 年は 22,515 人東日本大震災発生年。(国交省)

斜里アメダス気温上昇データ

月平均気温の年間平均推移

毎年

0.023 °Cずつ上昇する傾向にあります。

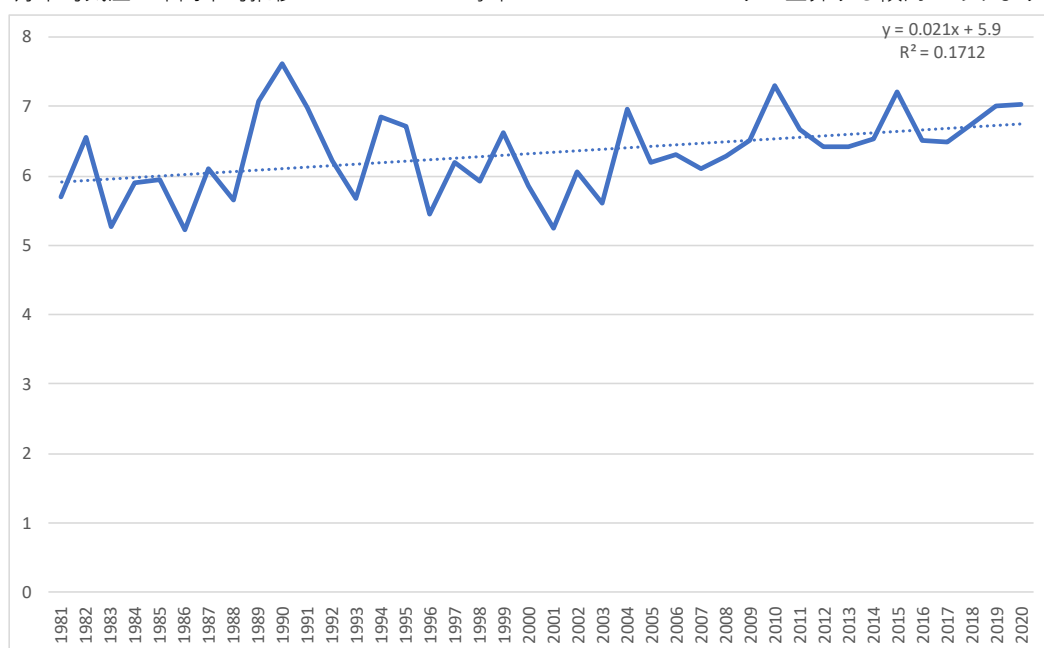


宇登呂アメダス気温上昇データ

月平均気温の年間平均推移

毎年

0.021 °Cずつ上昇する傾向にあります。



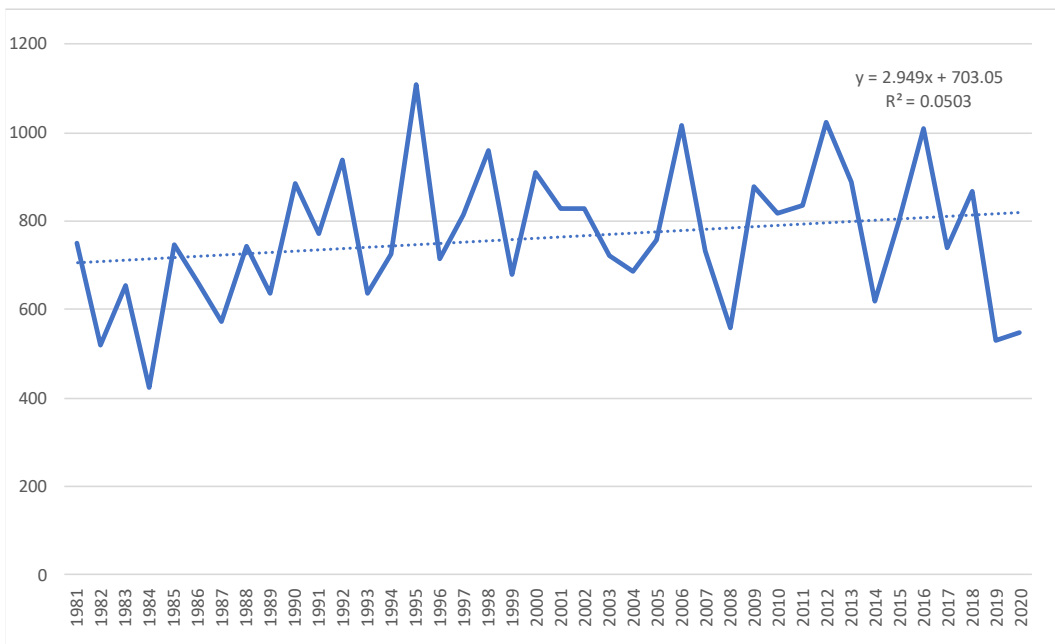
(千葉大気候変動データ提供システムより)

斜里アメダス年間降水量データ

年間降水量の推移

毎年

2.95 mmずつ増える傾向にあります。

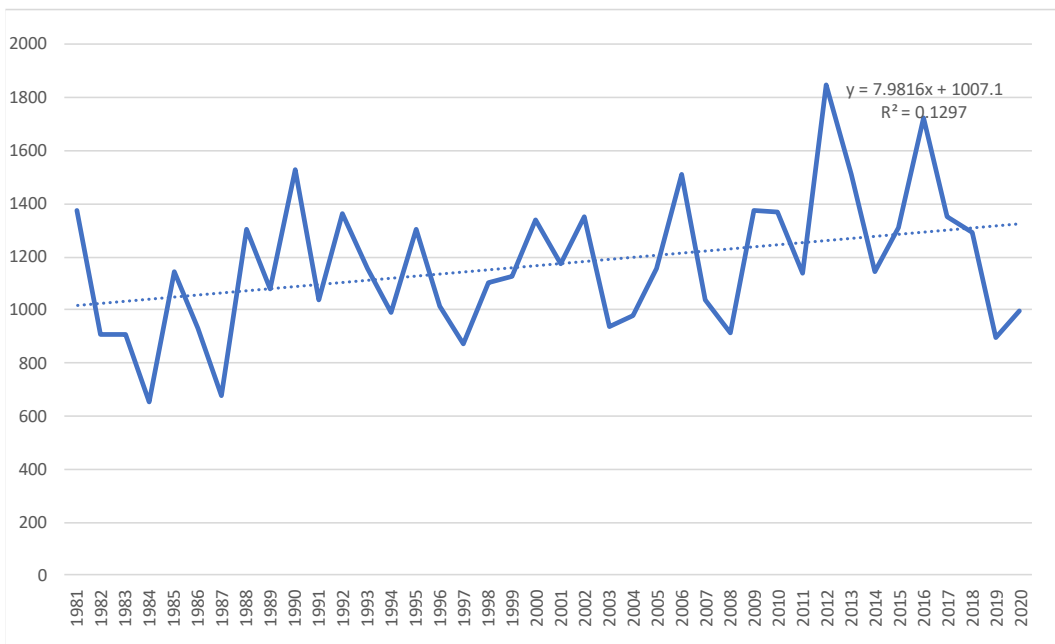


宇登呂アメダス年間降水量データ

年間降水量の推移

毎年

7.98 mmずつ増える傾向にあります。



(千葉大気候変動データ提供システムより)

○第7次総合計画において考慮すべき課題一覧と対応

大きな課題	生じる現象	緩和策の一例	適応策の一例
縮小社会	人口減少・少子高齢・人手不足	関係人口増、移住対策、子育て包括支援、外国人就労支援、地域おこし協力隊	高齢者支援、新たな域内交通、デジタル化、長寿命化、集約化、量から質へ、宿泊税等新たな財源導入、
無縁社会	地縁組織の弱体化・8050・孤独死・引きこもり・単身化	自治への全世代参加	相談・訪問活動、グループ活動支援、講座、デジタル技術の活用、重層的支援体制の整備
多様性社会	障がい者・外国人・LGBTQなど要配慮者の多様化・行政ニーズの多様化		ユニバーサルサービス、デザイン導入、新たな社会参画機会の創出、パートナーシップ宣言、職員構成の多様化
グローバル化と日本の国際競争力低下	資材等の調達遅延、価格上昇・訪日、在留外国人の増加		共同調達、観光分野でのインバウンド受入、在留外国人の地縁組織への受入
気候変動	一次産業への影響・自然災害	脱炭素化、再エネ導入 カーボンプライシング	魚種、作物転換・強靱化、減災防災対策

参考資料編

○参考資料(自治会加入者数H23とR3の比較)

NO	自治会名	加入世帯数		人口		加入世帯数		人口	
		H23	R3	H23	R3	R3-H23	減少率	R3-H23	減少率
1	ウトロ	346	331	957	799	△ 15	95.7%	△ 158	83.5%
2	日の出	14	10	41	26	△ 4	71.4%	△ 15	63.4%
3	峰浜	54	42	149	98	△ 12	77.8%	△ 51	65.8%
4	朱円東	20	17	72	55	△ 3	85.0%	△ 17	76.4%
5	朱円	38	32	113	89	△ 6	84.2%	△ 24	78.8%
6	朱円西	29	24	128	105	△ 5	82.8%	△ 23	82.0%
7	越川	30	24	131	93	△ 6	80.0%	△ 38	71.0%
8	富士	13	11	32	25	△ 2	84.6%	△ 7	78.1%
9	以久科北	55	51	201	159	△ 4	92.7%	△ 42	79.1%
10	以久科南	49	33	159	109	△ 16	67.3%	△ 50	68.6%
11	三井	30	27	123	85	△ 3	90.0%	△ 38	69.1%
12	来運	28	23	115	90	△ 5	82.1%	△ 25	78.3%
13	川上	47	42	193	157	△ 5	89.4%	△ 36	81.3%
14	美咲	38	32	131	97	△ 6	84.2%	△ 34	74.0%
15	大栄	42	36	168	137	△ 6	85.7%	△ 31	81.5%
16	中斜里	151	120	351	284	△ 31	79.5%	△ 67	80.9%
17	ホクレン	50	53	143	132	3	106.0%	△ 11	92.3%
18	豊倉	37	32	109	80	△ 5	86.5%	△ 29	73.4%
19	豊倉西	231	226	636	547	△ 5	97.8%	△ 89	86.0%
20	豊倉北	166	153	444	367	△ 13	92.2%	△ 77	82.7%
21	光陽南	302	296	667	625	△ 6	98.0%	△ 42	93.7%
22	朝日第2	208	204	529	478	△ 4	98.1%	△ 51	90.4%
23	朝日町第3	268	245	676	594	△ 23	91.4%	△ 82	87.9%
24	本町第1	47	55	100	107	8	117.0%	7	107.0%
25	本町第2	131	102	283	229	△ 29	77.9%	△ 54	80.9%
26	本町第3	60	46	112	79	△ 14	76.7%	△ 33	70.5%
27	本町中央	71	68	168	117	△ 3	95.8%	△ 51	69.6%
28	港町第1	91	84	173		△ 7	92.3%	△ 173	0.0%
29	港町第2	53	55	119	106	2	103.8%	△ 13	89.1%
30	港西町	102	90	245	196	△ 12	88.2%	△ 49	80.0%
31	文光町第1	160	155	388	344	△ 5	96.9%	△ 44	88.7%
32	文光町第2	175	169	379	331	△ 6	96.6%	△ 48	87.3%
33	文光	123	117	279	276	△ 6	95.1%	△ 3	98.9%
34	文光中央	426	415	1,121	1,033	△ 11	97.4%	△ 88	92.1%
35	青葉町	319	290	726		△ 29	90.9%	△ 726	0.0%
36	望岳	191	209	377	399	18	109.4%	22	105.8%
37	新光町	327	329	770	731	2	100.6%	△ 39	94.9%
合計		4522	4248	11,508	9179	△ 274	93.9%	△ 2,329	79.8%

○参考資料:なぜ今、DXなのか？21 世紀の「公共」の設計図概要(経産省)より

「公共」はみんなのもの

「公共」というと「政府」、つまりは「お上」が担うもの、と、とにかく考えてしまいがちですが、社会全体が大切だと考える公共的な価値を保存し、それをサービスとして提供するの、なにも政府だけとは限りません。昔であれば、そうしたものは、家族や共同体のなかにおいて、さまざまな儀礼や風習のなかで継承され、保持されていました。社会やコミュニティ全体で、「公共的価値」が守られてきたのです。

ところが近代化によって、そうした血縁・地縁に基づく共同体が壊れていき、社会にとって「大切な価値」を守っていく方法も、徐々に変わっていくこととなりました。

産業社会のための仕組み

国民国家が生まれ、近代市民社会がかたちづくられていくなかで、社会にとっての「公共的な価値」を守る役割は、「政府」というものが担うようになっていきました。

社会全体にとって大事とされるサービスや財は、政府によって設計され、管理・運営されるようになり、そうすることで、安全かつ安定的に、誰でもがそうしたサービスや財にアクセスできるようになると考えられたのです。

みんなで税金を出し合い、その税金を用いて、みんなが大切と考える価値を守る。その仕組みは、工業を国の経済の根幹とした産業社会の勃興とともに整備され、その社会に最適化されたものでした。

20 世紀の途中まで、それは最も効率がよく、機能的と考えられる仕組みでした。

これまでの行政の限界

本来最も望ましいのは、そうした個別化・多様化したニーズを、とことんまできめ細かく対応し、解決することではあります。

けれども残念ながら、公共サービスを提供してきたこれまでの中央集権的な仕組みは、そこまでの細やかさを想定してつくられてはいないのです。

ですから、それを提供しようとすれば、さまざまな無理が生じてしまいます。なによりもまず、予算がいくらあっても足りません。

多様化のもたらす矛盾

「限られた予算のなかでどうにかする」ということになれば、どこに予算を割り・どこは諦める、といった選別が必要になっていきます。

その選別が厳密になっていけばいくほど、公共サービスは「ある特定のだれか」のためのものになっていってしまいます。

ニーズは多様化しているのに、サービスはどんどん限定的になっていく、という矛盾が起

きてしまうのです。

不公平が広まってしまう

ところが、資本主義経済における市場原理にまかせてしまうと、やはりどうしたって「お金が儲かる」サービスだけが生き残っていくことになってしまいます。

また、稀少なサービスであればあるほど高額になってしまうことから、お金持ちだけがサービスを利用できる、という不公平も生まれてしまいます。

公共も「市場」にまかせる

こうした矛盾を受けて、公共サービスもできるだけ民営化することで、政府が提供するものよりも、優れたサービスが提供できるようになるのではないかという考えが支持されるようになりました。ビジネスの世界の競争原理のなかで切磋琢磨が行われることで、よりよいサービスが、よりリーズナブルな価格で提供されるようになる、と考えられたのです。

一長一短

政府が「公共」の一切を管理し運営する「大きな政府」をもつ社会では、ニーズに応えるうちに政府がどんどん大きくなってしまい、それにつれて、むしろサービスの質が低下してしまうという矛盾が起きます。

政府が最低限の「公共」しか管轄しない「小さな政府」をもつ社会では、サービスが民間の運営にまかされてしまうことで、

「社会にとって重要な価値をもつもの」よりも、「お金が儲かるもの」が、より重視されてしまいます。どちらも一長一短なのです。

小さくて大きい

一番望ましいのは、最低限のコストで、最大限のニーズに応えることのできる「小さくて大きい政府」ということになりそうです。

でも、どうやったら、そんなものがつくれるのでしょうか？

新しいチャレンジ

「公共」を、誰がどう担い、どのようにすればサステイナブルなかたちで、「みんなが大切に思っている価値」を守り、育てていくことができるのかが、いま新たに世界中で大きな議論の的となっています。

新しい期待

ただし、今回の議論は、これまでの議論とは一点大きく違っています。今回の議論のなかには「デジタルテクノロジー」という新しい可能性が含まれていることです。

「大きな政府」がやろうとしてできなかったこと、あるいは「小さな政府」がやろうとしてできなかったことを、デジタルテクノロジーを使って、うまくつなぎ合わせることで、新しい公共の仕組みを作り出すことが可能になるのかもしれません。

「最小限のコストで、最大限のニーズに応える」

「個別化したニーズに個別的に全部応える」

これまでの仕組みではやりたくてもやれなかったことが、可能になるかもしれない。そんな期待が、デジタルテクノロジーに寄せられています。

なぜならデジタルテクノロジーは、「最小コストで最大化する」とか「国別のニーズに個別に応える」といったことがめっぽう得意だからです。

21世紀の公共サービスのつくり方

テクノロジーをうまく使いこなした社会において、「公共」がいったいどのように守られ、どのように管理・運営されていくことになるのか。そのとき、政府は、どのような機能を担うことになるのか。それと同時に、民間企業や市民の「公共」への関わり方がどのように変わっていくのか。

21世紀の「公共サービス」のつくり方の見取り図が、いま新たに描きなおされなくてはならないのです。

○参考資料 SDGs17 の目標(斜里町に限らず、地球レベルで目指すべき目標)

 1 貧困をなくそう	貧困をなくそう	 2 飢餓をゼロに	飢餓をゼロに
 3 すべての人に健康と福祉を	すべての人に健康と福祉を	 4 質の高い教育をみんなに	質の高い教育をみんなに
 5 ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー平等を実現しよう	 6 安全な水とトイレを世界中に	安全な水とトイレを世界中に
 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	 8 働きがいも経済成長も	働きがいも経済成長も
 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	産業と技術革新の基盤をつくろう	 10 人や国の不平等をなくそう	人や国の不平等をなくそう
 11 住み続けられるまちづくりを	住み続けられるまちづくりを	 12 つくる責任 つかう責任	つくる責任使う責任
 13 気候変動に具体的な対策を	気候変動に具体的な対策を	 14 海の豊かさを守ろう	海の豊かさを守ろう
 15 陸の豊かさを守ろう	陸の豊かさを守ろう	 16 平和と公正をすべての人に	平和と公正をすべての人に
 17 パートナーシップで目標を達成しよう	パートナーシップで目標を達成しよう		

第6次総合計画フレームにSDG sを当てはめた場合

